

事務事業名		要望等活動事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	08: 自立した行政経営の確立			事業期間		予算科目				
	施策名	34: 効率的で質の高い行政運営の推進					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01: 成果重視の行政運営の推進					01	02	01	06	11
根拠法令											
所属	部課名	企画政策部企画調整課			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金		
	係名	企画係	電話内線	0192-27-3111 210					都道府県支出金		
									地方債		
								その他			
								一般財源			
								事業費計 (A)		0	
								正規職員従事人数			
								延べ業務時間			
								人件費計 (B)		0	
								トータルコスト(A)+(B)		0	

事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

次年度の本市関連予算の確保や政策提案のため、国・県に対して要望を行う。ただし、対国要望については、平成21年夏の民主党への政権交代に伴い、平成22年度から、従来、国の出先機関 (釜石、宮古、塩釜、仙台) 及び中央省庁に直接要望していた形から、民主党岩手県第3区総支部長への要望に変わった。

5月上旬、庁内各課からの要望項目のとりまとめ。国の翌年度予算概算要求前に、民主党岩手県第3区総支部長に要望。

対県要望については、5月上旬、庁内各課からの要望項目をとりまとめた後、6月下旬までに市議会全員協議会を開催して、市議会議員に説明。7月上旬～中旬、要望書を印刷製本。7月下旬頃、沿岸広域振興局長に知事あての要望書を提出。

なお、平成19年度までは各部局に要望書を提出していたが、平成20年度から、県知事に対する要望に一本化された。

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)			
① 手段 (主な活動)		名称			
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		単位			
・各課の要望事項の取りまとめ (国・県別)		ア 対国要望件数		件	
・県要望事項については、事前に、市議会全員協議会で説明。		イ 対県要望件数		件	
・県知事、民主党岩手県第3区総支部長への要望書提出。		ウ			
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		(6) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)			
・前年度と同様		名称		単位	
民主党岩手県第3区総支部長、国の出先機関・関係省庁への要望		カ 対国要望先		人	
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		キ 対県要望先		人	
岩手県、国の出先機関、中央省庁		ク			
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)			
当市の発展、または市民福祉の向上に寄与する事業等の重要性について理解し、当該事業推進のため予算を確保又は制度創設をする。		名称		単位	
④ 結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ		県要望のうち、要望に沿って措置された事業及び実現に向け努められている事業の割合	%
計画的に質の高い行政運営がなされている。		シ			
		ス			

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	千 円							
		国庫支出金	千 円							
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	395	515	510	510	274	109	
	事業費計 (A)		千 円	395	515	510	510	274	109	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	2	
		延べ業務時間	時 間	640	640	630	620	600	300	
		人件費計 (B)	千 円	2,560	2,560	2,520	2,480	2,400	1,200	
トータルコスト(A)+(B)		千 円	2,955	3,075	3,030	2,990	2,674	1,309		
⑤活動指標			ア	件	11	9	11	14	15	11
			イ	件	45	41	41	41	40	39
			ウ							
⑥対象指標			カ	人	147	178	174	173	191	1
			キ	人	82	76	77	1	1	1
			ク							
⑦成果指標			サ	%	66.1	61.8	60.4	64.9	64.9	80.8
			シ							
			ス							

事務事業ID	0334	事務事業名	要望等活動事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

開始時期は不明だが、補助金の導入などを目的に始めたものと思われる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

対県要望について、平成21年度までは、県知事が地元に出向いて直接要望を受ける形であったが、平成22年4月からの県の広域振興局体制移行に伴い、県に対する市町村要望については、各広域振興局で対応することとなった。また、対国要望について、平成21年夏の政権交代に伴い、国の出先機関及び中央省庁を直接訪問による要望という従来のやり方が見直され、民主党岩手県第3区総支部長(衆議院議員 黄川田徹氏)への要望に変わった。また、対国要望について、これまで市と市議会の合同で行っていたが、より強く地元の総意を示すため、関係団体も要望活動に参加していただくこととし、平成22年度の大船渡港湾口防波堤の早期改良の要望では、商工会議所会頭と市漁協組合長も同席し、4者連名で要望書を提出した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

市勢発展を図るうえで、国、県による港湾や幹線道路等の社会資本の整備が必須であることから、市勢発展に係わる重要事業については、引き続き、国、県に対し、積極的に推進を働きかけていかなければならないとの声が強い。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 全庁的な要望事業の取りまとめは、本事業以外に行っていない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業ID	0334	事務事業名	要望等活動事業
--------	------	-------	---------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	対県要望は、例年どおり実施することができたが、対国要望については、夏の国政選挙の関係もあり、要望のタイミング、要望先などに、民主党岩手県第3区総支部との調整がなかなか図られず、党側からの連絡待ちの状態が続いた。結局、市と市議会、商工会議所会頭、市漁業協同組合長の4者合同による大船渡港湾口防波堤改良に伴う要望は、11月によりやく実施することができた。																					
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 新政権への移行に伴い、対国要望のルールが政治主導へと大きく変わったことから、これまで以上に要望の成果を出すため、地元選出国議員等との連絡を密にしていける必要がある。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 対国要望に関し、民主党岩手県第3区総支部長に対する要望以外に、平成21年度まで行っていた国の出先機関や中央省庁へのアプローチについて、他市の事例も参考にしながら検討する必要がある。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者 企画政策部企画調整課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

当市が抱えている課題解決のためには、関係機関等に当市の生の声を伝えることが重要であり、より効果的・効率的に要望活動を行うことで、成果向上が図られるものと考えている。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

対国要望では、民主党岩手県第3区総支部長への要望にとどまらず、国の出先機関や民主党本部、関係省庁に精力的に要望を行う。
岩手県沿岸市町村復興期成同盟会をはじめ、広域団体による関係機関等への要望活動に積極的に参加する。
対県要望は、復旧・復興の状況をみながら実施していく。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項